

平成31年度

太宰府市水道事業会計予算書

福岡県太宰府市

平成31年度太宰府市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度太宰府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,065 戸
(2) 年間総給水量	5,786,094 m ³
(3) 一日平均給水量	15,809 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 浄水施設改良工事	1,518 千円
ロ 配水管新設工事	148,400 千円
ハ 配水管布設替工事	120,000 千円
ニ 配水施設改良工事	40,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	1,455,666 千円
第1項	営業収益	1,244,047 千円
第2項	営業外収益	211,619 千円
		支 出
第1款	水道事業費用	1,288,959 千円
第1項	営業費用	1,262,704 千円
第2項	営業外費用	21,055 千円
第3項	特別損失	200 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 495,891千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,050千円、過年度分損益勘定留保資金 460,841千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	62,033 千円
第1項	国庫補助金	29,912 千円
第2項	出資金	27,800 千円
第3項	負担金	4,321 千円
		支 出
第1款	資本的支出	557,924 千円
第1項	建設改良費	430,157 千円
第2項	企業債償還金	124,273 千円
第3項	国庫補助金返還金	3,494 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
JR軌道敷賃借料	平成32年度から平成33年度まで	30千円
検針事務委託料	平成31年度から平成36年度まで	66,330千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 88,334 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、16,567千円と定める。

平成31年2月21日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成31年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	平成31年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	12
3	給与費明細書	13
4	債務負担行為に関する調書	16
5	平成30年度太宰府市水道事業予定損益計算書	17
6	平成30年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	18
7	平成31年度太宰府市水道事業予定損益計算書	20
8	平成31年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	21
9	注記	23
※	改元後は新元号に読み替える		

平成31年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	金 額	説 明	
(1)水 道 事業収益		1,455,666	1,445,111	10,555			
1 営 業 収 益		1,244,047	1,240,339	3,708			
	1 給水収益	1,220,803	1,217,994	2,809	水道料金	1,220,803	メーター使用料含む
	2 その他の 営業収益	23,244	22,345	899	手数料	1,712	給水工事設計検査手数料 1,700 指定給水装置工事事業者申請手数料 12
受託料					21,532	下水道使用料徴収事務受託料 19,705 北谷ダム業務管理受託料 1,827	
2 営業外 収 益		211,619	204,772	6,847			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	2,035	2,039	△ 4	預金利息	311	
					有価証券 利 息	1,724	
	2 加 入 負 担 金	55,685	44,387	11,298	個人加入 負 担 金	17,069	
					団体加入 負 担 金	38,616	
	3 長期前受 金 戻 入	153,527	157,997	△ 4,470	長 期 前 受 金 戻 入	153,527	受贈財産評価額戻入 14,155 国庫補助金戻入 3,187 一般会計補助金戻入 457 工事負担金戻入 95,821 加入負担金戻入 39,907
4 雑 収 益	372	349	23	損 害 賠 償 金	20	給配水管破損損害賠償金	
				そ の 他 雑 収 益	352	土地貸付料等 324 事故等損害賠償保険金 1 水道管路等印刷代金 27	

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1)水 道 事業費用		1,288,959	1,284,500	4,459			
1 営 業 費 用		1,262,704	1,248,368	14,336			
	1 原水及び 浄水費	673,620	680,258	△ 6,638	備消耗品費	684	消耗品
					光熱水費	38	電気料
					通信運搬費	325	水位テレメーター使用料
					委 託 料	74,897	高圧電気点検委託料 746 樹木剪定草刈消毒等委託料 3,516 浄水場浄水業務委託料 53,628 産業廃棄物処理委託料 2,574 原水等水質検査委託料 3,204 土砂搬出委託料 484 電気計装保守点検委託料 10,740 細菌検査委託料 5
					賃 借 料	32	共架料
					修 繕 費	8,482	構築物等修繕費
					動 力 費	11,835	電気料 11,757 軽油 78
					薬 品 費	2,826	凝集剤等
					負 担 金	680	北谷ダム管理負担金 653 大佐野第2配水池電気料負担金 27
					受 水 費	573,821	福岡地区水道企業団 490,043 山神水道企業団 83,778
	2 配水及び 給水費	102,479	86,163	16,316	備消耗品費	91	消耗品
					光熱水費	273	電気料
					印刷製本費	38	給水装置工事申込書等
					通信運搬費	2,165	水位テレメーター使用料 2,097 郵便料 68
					委 託 料	48,612	高圧電気点検委託料 462 高所配水施設清掃委託料 2,035 樹木剪定草刈消毒等委託料 1,040

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
						量水器取替委託料 8,790 修理当番業務委託料 7,545 漏水調査委託料 4,319 中継ポンプ所点検委託料 5,438 不明給水管探知調査委託料 3,165 給水装置工事申込書電子化業務 委託料 500 給配水管図作成委託料 13,404 浄水水質検査委託料 1,914
					賃借料 613	軌道敷賃借料 125 上下水道施設管理システム機器 賃借料 94 上下水道施設管理システム賃借 料 394
					修繕費 34,419	構築物等修繕費 4,751 配水管等修繕費 20,262 量水器修理 9,406
					路面復旧費 500	修理工事復旧
					動力費 15,268	電気料
					材料費 500	嵩上げリング等
	3 業務費	35,387	30,751	4,636	備消耗品費 542	消耗品
					印刷製本費 4,478	納入通知書等
					通信運搬費 5,918	郵便料 5,830 電話料 23 コンビニ収納回線使用料 65
					委託料 14,849	料金調定システム電子計算機等 保守委託料 5,127 検針事務委託料 9,722
					手数料 4,688	口座取扱手数料 2,355 コンビニ収納手数料 2,333
					賃借料 4,912	料金調定システム電子計算機等 賃借料
	4 総係費	64,832	63,947	885	給料 22,997	一般職員給 6人 再任用短時間勤務職員給 1人
					手当 12,327	職員手当等
					賞与引当金 繰入額 3,194	
					賃金 2,663	嘱託職員賃金
					法定福利費 7,657	共済組合負担金等 7,180 事務補助員雇用保険等 477

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					法定福利費 引当金 繰入額	571	
					旅 費	38	普通旅費 14 嘱託職員費用弁償 24
					被 服 費	50	作業服等
					備消耗品費	369	消耗品 337 図書 32
					燃 料 費	361	ガソリン代
					印刷製本費	21	封筒
					通信運搬費	46	郵便料 5 電話料 41
					委 託 料	524	企業会計システム保守点検委託料
					手 数 料	83	車検及び法定点検手数料 81 洗濯料 2
					賃 借 料	25	自動車駐車料 1 自動車通行料 20 企業会計システム機器賃借料 4
					修 繕 費	100	車両運搬具修繕費
					補 償 金	1	事故等損害賠償金
					研 修 費	100	研修旅費 28 研修会参加負担金 72
					食 糧 費	5	
					負 担 金	11,049	退職手当組合負担金 2,596 庁舎使用負担金 915 一般会計事務費負担金 6,142 併任職員人件費負担金 1,204 日本水道協会負担金 152 日本水道協会九州地方支部負担金 38 日本水道協会福岡県支部負担金 2
					補 助 金	1,000	水利組合補助金
					保 險 料	406	浄水場建物損害保険 47 水道施設損害賠償保険 110 車両保険 249
					公 課 費	24	自動車重量税
					貸倒引当金 繰入額	1,221	

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	5 減 価 償 却 費	376,386	377,249	△ 863	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	370,565	建物 9,727 構築物 298,968 機械及び装置 60,959 車両運搬具 857 工具器具及び備品 54
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,821	ダム使用権
	6 資 産 減 耗 費	10,000	10,000	0	固 定 資 産 除 却 費	10,000	水道管布設替等に伴う除却費
2 営 業 外 費 用		21,055	30,932	△ 9,877			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,254	19,618	△ 2,364	企 業 債 利 息	17,054	財政融資資金 9,756 地方公共団体金融機構 7,298
					一 時 借 入 金 利 息	200	
	2 雑 支 出	801	801	0	還 付 金	500	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,000	10,513	△ 7,513	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,000	
3 特 別 損 失		200	200	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	200	0	過 年 度 損 益 修 正 損	200	
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1)資本的 収 入		62,033	38,452	23,581		
1 国 庫 補 助 金		29,912	30,250	△ 338		
	1 国 庫 補 助 金	29,912	30,250	△ 338	水 道 施 設 整 備 国 庫 補 助 金	29,912 生活基盤施設耐震化等交付金
2 出 資 金		27,800	0	27,800		
	1 出 資 金	27,800	0	27,800	一 般 会 計 出 資 金	27,800 安全対策事業出資金
3 負 担 金		4,321	8,202	△ 3,881		
	1 工 事 負 担 金	4,321	8,202	△ 3,881	工 事 負 担 金	4,321 消火栓新設工事負担金 3,821 配水管布設替工事等負担金 500

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1)資本的支出		557,924	732,465	△ 174,541		
1 建設改良費		430,157	410,556	19,601		
	1 営業設備費	6,400	1,671	4,729	有形固定資産購入費	2,121 量水器 2,121
					無形固定資産購入費	4,279 企業会計システム購入費 4,279
	2 浄水施設費	37,224	1,122	36,102	委託料	35,706 耐震調査委託料 6,600 基本設計業務委託料 29,106
					工事請負費	1,518 浄水施設改良工事
	3 配水施設費	386,533	396,192	△ 9,659	給料	16,688 一般職員給 5人
					手当	13,617 職員手当等
					法定福利費	6,234 共済組合負担金等
					旅費	22 普通旅費
					被服費	41 作業服等
					備消耗品費	52 消耗品
					燃料費	294 ガソリン代
					委託料	30,504 実施設計業務委託料 27,226 設計図書管理業務委託料 3,278
					工事請負費	308,400 配水管新設工事 148,400 配水管布設替工事 120,000 配水施設改良工事 40,000
					手数料	12 車検及び法定点検手数料
					賃借料	11 自動車駐車料 1 自動車通行料 10
					修繕費	100 車両運搬具修繕費
					補償金	1,500 ガス管等移転補償金
					研修費	103 研修旅費 53 研修会参加負担金 50
					負担金	7,494 退職手当組合負担金 2,453 庁舎使用負担金 654 一般会計事務費負担金 4,387
					保険料	78 車両保険
					有形固定資産購入費	1,383 車両運搬具
	△小規模生活ダム事業費	0	7,926	△ 7,926		廃目
	△貯水施設費	0	3,645	△ 3,645		廃目

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
2 企業債 償還金		124,273	121,909	2,364			
	1 企業債 償還金	124,273	121,909	2,364	建設企業債 償還金	124,273	財政融資資金 51,434 地方公共団体金融機構 72,839
3 国庫 補助金 返還金		3,494	0	3,494			
	1 国庫 補助金 返還金	3,494	0	3,494	国庫 補助金 返還金	3,494	国庫補助金消費税仕入控除額返 還金
△ 投資		0	200,000	△ 200,000			廃 項
	△ 投資 有価証券	0	200,000	△ 200,000			廃 目

平成31年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	138,577
減価償却費	376,386
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額(△は減少)	78
長期前受金戻入額	△ 153,527
受取利息及び配当金	△ 2,035
支払利息	17,254
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,534
未払金の増減額(△は減少)	33,199
小計	414,701
利息及び配当金の受取額	2,035
利息の支払額	△ 17,254
業務活動によるキャッシュ・フロー	399,482
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 395,107
国庫補助金等による収入	29,912
国庫補助金返還による支出	△ 3,494
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,368
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,273
他会計からの出資による収入	27,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,473
現金預金の増減額	△ 61,359
平成30年度予定貸借対照表の残高	2,094,218
平成31年度予定貸借対照表の残高	2,032,859

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	6 (1)		22,997	15,521	38,518	8,228	2,596	49,342
	資本勘定支弁職員	5 (0)		16,688	13,617	30,305	6,234	2,453	38,992
	合 計	11 (1)		39,685	29,138	68,823	14,462	5,049	88,334
前 年 度	損益勘定支弁職員	6 (1)		22,905	15,112	38,017	7,743	3,159	48,919
	資本勘定支弁職員	5 (0)		16,143	12,655	28,798	5,405	2,880	37,083
	合 計	11 (1)		39,048	27,767	66,815	13,148	6,039	86,002
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		92	409	501	485	△ 563	423
	資本勘定支弁職員	0 (0)		545	962	1,507	829	△ 427	1,909
	合 計	0 (0)		637	1,371	2,008	1,314	△ 990	2,332

※()内には、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,194	2,496	714	908	1,288	5,500	10	9,949	7,079	29,138
	前 年 度	1,110	2,436	714	584	1,252	5,360	10	9,648	6,653	27,767
	比 較	84	60	0	324	36	140	0	301	426	1,371

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	637	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	446	平均昇給率 1.35%
		その他の増減分	191	職員の変動等に伴う増
手 当	1,371	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,371	期末手当 301
				勤勉手当 426
	その他 644			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,218	
	平均給与月額(円)	329,321	
	平均年齢(歳)	46.58	
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	272,187	
	平均給与月額(円)	313,751	
	平均年齢(歳)	46.08	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	153,000		153,000	
大 学 卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	9.1			
	5 級	1	9.1	5 級		
	4 級	1	9.1	4 級		
	3 級	5 (1)	45.5 (100.0)	3 級		
	2 級	3	27.2	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計		
30年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	9.1			
	5 級	1	9.1	5 級		
	4 級	1	9.1	4 級		
	3 級	5 (1)	45.5 (100.0)	3 級		
	2 級	2	18.1	2 級		
	1 級	1	9.1	1 級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計		

※()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	同 上
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	同 上

※()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.027	0.027		
支給対象職員の比率 (%) (平成30年12月31日現在)	16.67	16.67		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等
検針事務委託料	53,864	平成27年度から 平成30年度まで	42,982	平成31年度	10,882	10,882
料金調定システム電子計算機等 賃借料	23,679	平成29年度から 平成30年度まで	10,524	平成31年度から 平成33年度まで	13,155	13,155
料金調定システム電子計算機等 保守点検委託料	9,797	平成29年度から 平成30年度まで	4,354	平成31年度から 平成33年度まで	5,443	5,443
上下水道施設管理システム賃借 料	1,576	平成29年度から 平成30年度まで	788	平成31年度から 平成32年度まで	788	788
上下水道施設管理システム機器 賃借料	470	平成29年度から 平成30年度まで	94	平成31年度から 平成34年度まで	376	376
浄水場業務委託料及び北谷ダ ム管理業務一部委託料	339,315	平成29年度から 平成30年度まで	67,863	平成31年度から 平成34年度まで	271,452	271,452
元号対応に伴う公営企業会計シ ステム改修委託料	365	平成30年度	0	平成31年度	365	365
料金調定システム新元号システ ム改修委託料	3,041	平成30年度	0	平成31年度	3,041	3,041
JR軌道敷賃借料	30			平成32年度から 平成33年度まで	30	30
検針事務委託料	66,300			平成31年度から 平成36年度まで	66,300	66,300

平成30年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,111,450		
(2) その他営業収益	<u>20,835</u>	1,132,285	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	606,886		
(2) 配水及び給水費	79,840		
(3) 業務費	26,593		
(4) 総係費	60,046		
(5) 減価償却費	373,580		
(6) 資産減耗費	<u>7,436</u>	<u>1,154,381</u>	
営業損失			22,096
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,819		
(2) 加入負担金	73,020		
(3) 長期前受金戻入	161,201		
(4) 雑収益	<u>634</u>	236,674	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	19,417		
(2) 雑支出	<u>94</u>	<u>19,511</u>	<u>217,163</u>
経常利益			195,067
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	45		
(2) その他特別損失	<u>860</u>	<u>905</u>	<u>△ 905</u>
当年度純利益			194,162
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,128,885</u></u>

平成30年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		376,768	
ロ 建物	467,298		
減価償却累計額	<u>△ 237,388</u>	229,910	
ハ 構築物	15,365,903		
減価償却累計額	<u>△ 7,226,182</u>	8,139,721	
ニ 機械及び装置	2,385,015		
減価償却累計額	<u>△ 1,817,296</u>	567,719	
ホ 車両運搬具	7,331		
減価償却累計額	<u>△ 4,234</u>	3,097	
ヘ 工具器具及び備品	9,434		
減価償却累計額	<u>△ 8,472</u>	962	
ト 建設仮勘定		<u>42,866</u>	
有形固定資産合計			9,361,043

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		<u>192,791</u>	
無形固定資産合計			192,999

(3) 投資

イ 有価証券		<u>300,000</u>	
投資合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			9,854,042

2 流動資産

(1) 現金預金

		2,094,218	
--	--	-----------	--

(2) 未収金

	130,764		
--	---------	--	--

貸倒引当金

	<u>△ 9,455</u>	121,309	
--	----------------	---------	--

(3) 貯蔵品

		<u>12,137</u>	
--	--	---------------	--

流動資産合計

2,227,664

資産合計

12,081,706

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>804,316</u>	
固定負債合計			804,316
4 流動負債			
(1) 企業債		124,272	
(2) 未払金		267,055	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,676		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,028</u>		
引当金合計		6,704	
(4) 預り金		<u>71,636</u>	
流動負債合計			469,667
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,488,720		
収益化累計額	<u>△ 4,498,207</u>	<u>2,990,513</u>	
繰延収益合計			<u>2,990,513</u>
負債合計			4,264,496

資本の部

6 資本金			5,760,674
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	198,847		
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		598,552	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,366		
ロ 建設改良積立金	257,733		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,128,885</u>		
利益剰余金合計		<u>1,457,984</u>	
剰余金合計			<u>2,056,536</u>
資本合計			<u>7,817,210</u>
負債資本合計			<u><u>12,081,706</u></u>

平成31年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,123,507		
(2) その他営業収益	<u>21,451</u>	1,144,958	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	617,891		
(2) 配水及び給水費	94,481		
(3) 業務費	32,490		
(4) 総係費	63,997		
(5) 減価償却費	376,386		
(6) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>1,195,245</u>	
営業損失			50,287
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,035		
(2) 加入負担金	51,149		
(3) 長期前受金戻入	153,527		
(4) 雑収益	<u>347</u>	207,058	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	17,254		
(2) 雑支出	<u>758</u>	<u>18,012</u>	<u>189,046</u>
経常利益			138,759
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>182</u>	<u>182</u>	<u>△ 182</u>
当年度純利益			138,577
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,073,300</u></u>

平成31年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		376,768	
ロ 建物	467,298		
減価償却累計額	<u>△ 247,114</u>	220,184	
ハ 構築物	15,699,626		
減価償却累計額	<u>△ 7,515,150</u>	8,184,476	
ニ 機械及び装置	2,424,901		
減価償却累計額	<u>△ 1,878,255</u>	546,646	
ホ 車両運搬具	8,612		
減価償却累計額	<u>△ 5,091</u>	3,521	
ヘ 工具器具及び備品	9,434		
減価償却累計額	<u>△ 8,526</u>	908	
ト 建設仮勘定		<u>39,192</u>	
有形固定資産合計			9,371,695

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		186,970	
ハ その他無形固定資産		<u>3,890</u>	
無形固定資産合計			191,068

(3) 投資

イ 有価証券		<u>300,000</u>	
投資合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			9,862,763

2 流動資産

(1) 現金預金

2,032,859

(2) 未収金

132,461

貸倒引当金

△ 9,533

122,928

(3) 貯蔵品

15,671

流動資産合計

2,171,458

資産合計

12,034,221

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>677,625</u>	
固定負債合計			677,625
4 流動負債			
(1) 企業債		126,691	
(2) 未払金		300,254	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,676		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,028</u>		
引当金合計		6,704	
(4) 預り金		<u>71,636</u>	
流動負債合計			505,285
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,517,849		
収益化累計額	<u>△ 4,650,125</u>	<u>2,867,724</u>	
繰延収益合計			<u>2,867,724</u>
負債合計			4,050,634

資本の部

6 資本金			5,949,676
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ハ 一般会計補助金	21,866		
ニ 工事負担金	198,847		
ホ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		598,552	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,366		
ロ 建設改良積立金	290,693		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,073,300</u>		
利益剰余金合計		<u>1,435,359</u>	
剰余金合計			<u>2,033,911</u>
資本合計			<u>7,983,587</u>
負債資本合計			<u><u>12,034,221</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券

原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

建物 38～65年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(4) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

水道料金の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,237 千円
1年超	2,436 千円
計	7,673 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	87 千円
1年超	173 千円
計	260 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

平成31年6月支払分に充てるため、賞与引当金 5,676千円、法定福利費引当金 1,028千円を取り崩し、平成32年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成28年度水道料金の不納欠損に充てるため、1,143千円を取り崩し、平成31年度分 1,221千円を計上する。